

令和元年度事業実績

総務関係事項

- H31. 4. 22 第1回理事会を開催した。平成 30 年度事業報告及び決算、平成 31 年度事業計画及び予算の変更、平成 31 年度の会費・賛助費の額及び徴収方法等について審議した結果、すべて承認され、6 月 7 日定時会員総会に付議することが承認された。
- R1. 5. 13 監事による監査を受け、適正であることが認められた。
- R1. 6. 7 第2回理事会を開催し、定時会員総会に付議する案件の総括審議を行い、議案を総会に提出することが承認された。
- R1. 6. 7 定時会員総会を開催し、平成 30 年度事業報告及び決算、令和元年度事業計画及び予算、令和元年度の会費・賛助費の額及び徴収方法等について審議した結果いずれも原案通り承認された。また、理事 3 名の補充選任を行った。
- H3 1. 4. 22. ~R2. 2. 25 本年度は総務企画委員会を 8 回開催した。本委員会では、昨年度策定された日本型大型(1ha)モデルハウス仕様について、生産者の協力を得て実証することとし、実証・支援事業の実施方針を関係者の意見を聞きながら取りまとめた。それに基づいて 8 月には実証・支援分科会を開催し、具体的な内容についてさらに検討を進め、実証・支援事業実施方法書を策定した。その後、技術開発等の実情に合わせながら仕様の一部見直しなどを進めるとともに、この事業に協力してくれる生産者の募集を開始した。一方でこれまでの本委員会の活動状況への反省から、より機動的に見直すべきではないかとの意見も出されており、令和 2 年に向けて見直すこととされた。
- R2. 2. 25 第3回理事会を開催し、令和2年度事業計画及び予算案について審議を行い、案のとおり承認された。

業務関係事項

1 農林水産省補助事業

(1) 施設園芸等燃油価格高騰対策（平成 24 年度補正予算国庫補助事業、継続）

省エネルギー等推進に関する計画を策定し、当該計画で 10 a 当たり燃油使用量又は生産物 1 トン当たりの燃油使用量の 15% 以上の削減等に取り組む産地に対して、以下の支援を実施した。

① 施設園芸セーフティネット構築事業

農業者と国の拠出により資金を造成し、施設園芸用の燃油価格が一定水準以上に上昇した場合に補てん金を交付するセーフティネットの構築を支援した。

② 茶セーフティネット構築事業

農業者と国の拠出により資金を造成し、茶加工用の燃油価格が一定水準以上に上昇した場合に補てん金を交付するセーフティネットの構築を支援した。

③ 推進事業

① ～②の事業を適正かつ円滑に実施するために、事業主体又は都道府県等に設立された協議会（以下「県協議会」という。）が行う推進・指導、交付事務等を支援した。

協会は、平成24年度から本対策の事業主体として、国からの拠出を受けて造成した資金の管理を行うとともに、県協議会からの事業実施計画、省エネ推進計画の承認申請について、審査委員会を開催して審査を行い、計画の承認、県協議会への補助金の交付等を行ってきたところである。

本対策は令和元事業年度を終了年度としていたところである。しかしながら、本対策の重要性に鑑み、元年12月に国及び当協会の要領改正が行われ、令和4年事業年度まで3年間延長されることとなった。また、本対策の事業年度が従来5月から4月までの1年間であったものを7月から6月までの1年間に改められた。

この改正に伴い、施設園芸セーフティネット構築事業の令和元事業年度の追加公募を12月に行った。

(2) 次世代施設園芸地域展開促進事業（令和元年度予算国庫補助事業、継続）

農林水産省では、地域資源エネルギーを活用するとともに、生産から調製・出荷までの施設の集約化やICTを活用した高度な環境制御による周年・計画生産を実現する次世代施設園芸の取り組みを各地域に展開するために、次世代施設園芸地域展開促進事業を実施している。本事業に採択され、以下の取り組みを実施した。

① 次世代施設園芸の取組等の横断的な情報発信

- ・次世代施設園芸拠点の概要や、高度環境制御技術や導入されている新技術について、拠点で得られた知見やノウハウをホームページ、地域セミナー/総合セミナー等で全国に発信した。
- ・次世代施設園芸拠点等における取組をはじめとして、全国の大規模施設園芸や植物工場の実態調査を実施し、その調査結果を「大規模施設園芸・植物工場 実態調査・事例調査」としてしりまとめ、全国に発信した。
- ・次世代施設園芸拠点を横断的に比較して意見交換等を行う次世代施設園芸全国展開推進フォーラムを令和元年10月29日に富山県で開催し、参加者は約280名であった。翌日の次世代施設園芸富山県拠点見学会では約120名が参加した。

② 次世代施設園芸拠点等における栽培データ等の収集・分析を通じた栽培・経営指導

- ・先進的な取組を行う生産者のネットワークとして、次世代施設園芸の全国10拠点の関係者が集まり、今後の拠点の運営や日常業務の改善等の参考とするための情報交換会(第1回)を10月30日に富山県拠点で開催し、共通する課題についての意見交換・情報交換を行った。(第2回情報交換会は2月28日に愛知県

拠点で開催予定であったが、新型コロナウイルスの感染防止の観点から直前に中止した)

- ・各次世代施設園芸拠点等を訪問し、栽培データ等を収集及び分析して運営における課題を洗い出し、その解決に向けた栽培技術の支援、労務管理の支援等の現地指導を実施した。
- ・次世代施設園芸に取り組む意向のある産地や農業者に向けて、次世代施設園芸拠点等で得られた知見や課題・ノウハウを分析・整理し、「大規模施設園芸・植物工場 導入・改善の手引き」としてとりまとめた。
- ・本事業の数年にわたる成果の発表会として、農研機構野菜花き研究部門と共催で、令和2年3月17日に「次世代施設園芸 シンポジウム 2020」を開催予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、直前に中止となった。

③ 次世代施設園芸の指導者育成

- ・全国6か所の大学や試験研究機関等（農研機構野菜花き研究部門、千葉大学、三重県農業研究所、大阪府立大学、愛媛大学、農研機構九州沖縄農業研究センター）の協力を得て、高度環境制御や雇用型生産管理等の指導者を育成するための研修を実施した。6か所全体で33件の研修が実施され、延べ1,076名が受講した。
- ・民間活力を活用した有償のコンサルティングビジネスの確立に向けて、標準的育成課程や共通教材を検討し、提言としてとりまとめた。

④ 農業用ハウスの設置コスト低減に向けたビジネスモデルの構築、低コスト化技術の収集・発信

- ・生産者の要望・特徴に応じた最適な設計・施工管理を行う設計コンサルティングによって建設されたハウスの事例について、その仕様と建設コストを調査した。
- ・ハウス設置の低コスト化技術の調査として、大型機械の利用やフィルムの新展開法、海外製ハウスの設置例、低コスト化のための仕様が統一化されたパッケージについて、設置状況とコスト低減効果を調査した。これらを「農業用ハウス設置コスト低減のための事例集」としてとりまとめた。

2 施設園芸・植物工場展2020（GPEC）の開催の準備

施設園芸・植物工場の機器や資材、新技術等に関する専門展示会として2年に1回開催している「施設園芸・植物工場展」（GPEC）について、2020年（令和2年度）7月15日～17日の Aichi Sky Expo（愛知県国際展示場）での開催に向けて、企画広報部会（令和元年9月30日）及び実行委員会（令和元年10月15日）を開催し、準備を進めた。

3 施設園芸技術セミナー

(1) 施設園芸新技術セミナー・機器資材展の開催(地域セミナー)

施設園芸農家、現地指導者を対象にして、施設園芸に関する新技術や機器資材、先進的経営等に関するセミナー・展示会を、千葉県旭市で開催した。メインテーマは、「施設園芸・植物工場における先進技術と関東(千葉県)の地域農業を支える施設園芸」とし、第1部は「施設園芸における新技術とスマート農業による生産向上に向けて」をテーマに6課題、第2部は「千葉県の地域農業を支える最先端施設園芸」をテーマに5課題の講演・発表が行われた。機器資材展では38社(43小間)の展示があった。

後援：農林水産省関東農政局／千葉県／旭市

協賛：千葉県農業団体、JA、農研機構等 13団体

期日：令和元年8月7日～8日

場所：千葉県東総文化会館(千葉県旭)

参加人員：延べ822名)

(2) 施設園芸総合セミナー・機器資材展の開催

施設園芸に関する最新技術の研究成果、先進的な経営等に関するセミナー・展示会を、全国の行政・普及・研究関係者、生産者・生産者団体、事業者等に紹介ため「施設園芸のスマート化と野菜類の多収生産技術」テーマで開催した。

第1部は「次世代に向けた施設生産システムの方向性」をテーマに4課題、第2部は「次世代に向けた果菜類生産の発展方向」をテーマに6課題の講演・発表があった。また、2日目と同テーマでパネルディスカッションを行った。

後援：農林水産省

協賛：JA全農、全国野菜園芸技術研究会、改良普及支援協会、農業電化協会

期日：令和2年2月4日～5日

場所：江戸川区総合文化センター(東京都江戸川区)

参加人員：延べ705人

4 施設園芸技術講座の実施と資格授与

次の技術講座を開催(農研機構野菜花き研究部門との共催)するとともに、施設園芸技術指導士の資格を授与するための資格試験を実施した。

(1) 施設園芸技術初級講座

施設園芸全般にわたる技術の基礎の取得を目的として、会員企業の社員等を対象に5月22日(水)～24日(金)に千葉県柏市で実施し、47名が受講した(受講者累計666名)。

(2) 施設園芸技術中級講座(施設園芸技術指導士補の資格試験と授与)

実務経験5年以上の者(初級講座受講者は実務経験3年以上の者)を対象に8月28日(水)～8月30日(金)に千葉県柏市で実施し、22名が受講した(受講者累計358名)。

本講座の一環として施設園芸技術指導士補の資格試験(事前のレポート提出と講座最終日の筆記試験)を実施し、合格者に同資格を授与した。

(3) 施設園芸技術指導士の試験と資格授与

施設園芸技術指導士の資格試験を以下により実施し、8名の合格者に施設園芸技術指導士の資格を授与した(合格者累計:102名)。

- ① 受験資格：施設園芸技術指導士補の資格を有し、実務経験が6年以上であること。
- ② 資格試験：10月31日(木)（筆記試験及び面接試験。実施場所は東京都内）

5 海外施設園芸現地研修

令和元年11月17日～22日までの6日間の日程で、ロシア/極東地域(ハバロフスク・ウラジオストク)周辺の施設園芸の現場や大学・研究機関、スーパー等を視察し、ハバロフスクでは連日-10℃以下であったが、熱心に情報収集・意見交換を行った。
参加者は22名であった。

6 国内園芸施設・産地現地研修

令和2年1月17日に埼玉県久喜市で次世代施設園芸導入加速化支援事業埼玉拠点の「イオンアグリ創造株式会社埼玉久喜農場」で低段密植方式に統合環境制御システムを導入した大規模実証及び栃木県栃木市「ゆめファーム全農」で高軒高多段屋根タイプで長期多段採りの土耕栽培についての現地視察を実施した。
参加者は協会会員・普及センター技師等の48名であった。

7 園芸用プラスチック適正処理対策事業

農業使用済プラスチックの適正処理推進のため、適正処理対策委員会を設置し、ワーキンググループを主体とした活動を通じて事業を実施した。

- (1) 各ブロック協議会・都道府県協議会等の活動を支援するとともに適正処理体制を整備・強化するための情報発信・助言を行った。
 - ① 農業廃プラスチック適正処理チェックシート調査を実施(都道県市町村 1,366・JA84)し、結果を都道府県協議会会長に報告した。
 - ④ ブロック協議会、県協議会に出席し講演及び課題検討を行った(関東ブロック、栃木、静岡、福岡)。
 - ⑤ 環境展廃プラスチックセミナー、農業用フィルムリサイクル促進協会研修会、農業用生分解性資材普及セミナー等において情報を収集し、発信した。
- (2) 農業廃プラの回収・処理状況を把握し、関係者との課題の検討・協議を通じてリサイクルに向けた適正処理の改善・拡充を図った。
 - ① 4県の各県協議会等及び15の市町村協議会等で現地調査を実施した(岩手・岡山・香川・大分)。
 - ② 4県10ヶ所の処理業者で状況調査を実施した(岩手・岡山・香川・大分)。
- (3) 施設園芸総合セミナー・地域セミナーにおいてパンフレット・手引等普及促進資材の配布するとともに適正処理意識啓発のパネル展示を行った。また施設園芸技術初級講座・中級講座において手引き等を配布した。
- (4) 関東ブロック協議会への活動費助成及び経費負担を行った。また、不法投棄等産業廃棄物の処理支援に係る産業廃棄物適正処理推進センターの基金に拠出した。

8 日本型大型（1ha）モデルハウス実証・普及活動

令和元年度には「日本型大型（1ha）モデルハウス実証・支援事業」として、賛同支援会員からなる実証・支援分科会を3回開催し、運営方法、事業計画などを検討し、11月に当協会において本事業の実施方法書を制定した。12月より事業の広報と実証協力生産者の募集を開始した。

事業概要および実証協力生産者の募集について、東海地方各県（愛知、三重、静岡、岐阜）および茨城県、埼玉県の行政機関（農産振興課等）・普及機関等、関係団体（JA 全農、日本農業法人協会、全国野菜生産技術研究会）に説明に行った。

令和元年度においては、実証協力生産者の候補者は決まっていない。

9 コンサルタント活動

構造診断指導委員会による園芸施設の構造診断指導事業において、強化型パイプハウス4件の診断指導を行った。

10 情報提供事業

(1) 研修会・セミナー等の開催

施設園芸を取りまく諸情勢や技術的な課題に関するセミナー、園芸関係政府予算案の説明会等を開催する。

(2) 機関誌「施設と園芸」の刊行

機関誌「施設と園芸」を4回（185号～188号）刊行し、会員等に無料配布した。

(3) 施設園芸ニュースレターの発行

会員等に最近の施設園芸にかかるニュースを適時に伝えるため、「施設園芸ニュースレター」を年6回発行した。

(4) ホームページのリニューアル

協会のホームページについては、全体構成を見直し、セキュリティレベルを上げて、リニューアルして、令和元年12月に公開した。新しく「1ha モデルハウス実証・支援事業」、「会員専用ページ」や「施設園芸技術指導士の部屋」などを設定した。会員専用ページでは、総会資料やニュースレターを掲載した。また、機関紙「施設と園芸」に関しては、148号（平成22年）～167号（平成26年）の期間に発行された冊子について、全文PDFがダウンロードできるようにした。会員専用ページを閲覧するためのパスワードについては毎年6月初めに更新し、会員に連絡することとしている。

(5) その他の資料の刊行

「園芸用施設設計施工標準仕様書」を始め、施設園芸関係の各資料を刊行するとともに、既に刊行している資料を必要に応じて増刷した。

11 協賛等

農林水産祭等への賛助会費等を支出した。

12 協議会事業受託

野菜流通カット協議会が農林水産省の助成を受けて実施する事業「園芸作物生産転換促進事業(全国推進)」に係る事務について、協議会の事務局として実施した。